

○要介護認定率の状況(令和4年3月末現在)

令和3年度 要介護認定率(計画)

計画数値(第1号)		R3実績数値 ①(②+③)			②前期高齢者		③後期高齢者		参考(R2)
		人数	計画対比	達成率	人数	内訳	人数	内訳	
要支援1	191	210	19	109.9%	34	16.2%	176	83.8%	201
要支援2	520	500	-20	96.2%	57	11.4%	443	88.6%	514
要介護1	301	297	-4	98.7%	20	6.7%	277	93.3%	304
要介護2	470	476	6	101.3%	29	6.1%	447	93.9%	470
要介護3	410	400	-10	97.6%	26	6.5%	374	93.5%	405
要介護4	340	296	-44	87.1%	23	7.8%	273	92.2%	301
要介護5	222	206	-16	92.8%	12	5.8%	194	94.2%	198
合計	2,454	2,385	-69	97.2%	201	8.4%	2,184	91.6%	2,393
第1号被保険者数 ※65歳以上人口数値	10,874	10,814	-60	99.4%	/				10,881
認定率	22.57%	22.05%	-0.51%	-					21.99%

項目	計画との比較、結果分析等
認定率	<p>【計画との比較】 令和3年度末現在、要介護認定者数は計画数値を69人下回り、認定率も計画から0.51ポイント下回ったが概ね計画どおりとなった。 第1号被保険者数自体が減少していること、介護予防事業及び介護サービスの適正利用を通じて、利用者の状態の維持、改善につながったことなどが要因と考える。 これまで常に増加していた認定者数が現状維持となったこと及び要介護3～要介護5の中重度認定者数が減少したことは評価でき、次年度以降も継続してこの状況を維持できるように各種事業に取り組んでいく。</p> <p>【前年度との比較】 令和2年度末現在、第1号被保険者における要介護認定者数は2,393人(事業対象者除く)、認定率は21.99%であった。令和3年度末の認定率は22.05%で0.06ポイント上回ったが、認定率の伸び率は緩やかとなった。今後も継続して介護予防や健康づくりの取組強化が必要である。</p>

■令和3年度 第8期介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	令和3年度								令和2年度		計画との比較、結果分析等
		①計画数値		②実績数値		③計画対比 ③(①/②)		④年度対比(R3/R2) ⑤(②/④)		④実績数値		
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)	
訪問介護	介護	69,516 回/年	190,024,000	64,683 回/年	190,406,022	93.0%	100.2%	95.6%	100.5%	67,676 回/年	189,413,168	・計画数値を下回ったが、前年度と同程度のサービス量を維持することができた。 ・訪問入浴介護、通所介護等により入浴介助などのサービスで受けることが増えてきていることが、当該サービスの利用回数にも影響していると思われる。
訪問入浴介護	予防	60 回/年	475,000	0 回/年	0	-	-	-	-	25 回/年	213,091	・介護予防については、利用実績がなかった。 ・介護については、概ね計画どおりとなった。重度者(要介護3～5)の利用が多い。
	介護	1,224 回/年	14,640,000	1,117 回/年	13,906,628	91.3%	95.0%	94.3%	96.5%	1,184 回/年	14,403,789	
訪問看護	予防	732 回/年	3,951,000	916 回/年	5,404,577	125.1%	136.8%	123.1%	125.9%	744 回/年	4,291,488	・介護予防では、計画数値を大きく上回った。介護から介護予防への移行が、要因の一つと考えられる。 ・介護では、計画数値を下回ったものの、前年度と同程度のサービス量を維持することができた。
	介護	7,260 回/年	45,718,000	6,168 回/年	42,553,788	85.0%	93.1%	96.9%	98.4%	6,367 回/年	43,249,125	
訪問リハビリテーション	予防	3,948 回/年	12,455,000	4,045 回/年	11,544,338	102.5%	92.7%	108.6%	97.9%	3,723 回/年	11,786,203	・第7期計画の実績を基に計画数値を見込んだが、それを上回り需要が高まっている。 ・事業所の訪問体制の強化やコロナ禍での訪問リハビリの選択の増加などが考えられる。 ・前年度比較でも利用は増えている。
	介護	10,860 回/年	33,554,000	12,254 回/年	34,304,931	112.8%	102.2%	113.9%	104.5%	10,757 回/年	32,837,332	
居宅療養管理指導	予防	240 人/年	1,665,000	254 人/年	1,312,590	105.8%	78.8%	118.1%	99.2%	215 人/年	1,322,865	・第7期計画の実績を基に計画数値で増加を見込んだが、それを上回り需要が高まっている。 ・在宅生活における医療機関等の関わりが強化されたと思われる。
	介護	1,728 人/年	13,447,000	2,215 人/年	13,394,676	128.2%	99.6%	105.3%	87.8%	2,103 人/年	15,258,178	
通所介護	介護	40,392 回/年	320,842,000	37,488 回/年	308,350,401	92.8%	96.1%	100.5%	100.3%	37,295 回/年	307,353,014	・計画数値は若干下回ったが、前年度と同程度の実績を維持することができた。 ・コロナ禍の感染症対策として、一時的に利用定員を少なくされた事業所もあった。
通所リハビリテーション	予防	1,212 人/年	44,589,000	1,072 人/年	38,186,076	88.4%	85.6%	96.2%	93.6%	1,114 人/年	40,811,189	・介護、介護予防ともに増加を想定していたが、計画を下回る結果となった。 ・状態の改善、重度化防止の観点から利用の需要は高いが、コロナ禍もあり利用増までには至らなかった。(訪問リハビリは増加している。)
	介護	12,888 回/年	112,781,000	11,230 回/年	92,397,872	87.1%	81.9%	91.9%	90.1%	12,224 回/年	102,529,904	
短期入所生活介護	予防	294 日/年	2,014,000	193 日/年	1,472,289	65.6%	73.1%	68.4%	82.3%	282 日/年	1,787,924	・介護予防、介護共に計画数値を下回り、前年度との比較でも減少している。 ・事業所数、定員の増減はなく、サービス提供体制は維持している。 ・コロナ禍の感染症対策として、一時的に利用定員を少なくされた事業所もあり、利用減の要因となっている。
	介護	26,628 日/年	221,415,000	21,861 日/年	186,780,446	82.1%	84.4%	90.3%	91.2%	24,213 日/年	204,805,553	
短期入所療養介護	予防	36 日/年	321,000	22 日/年	190,251	61.1%	59.3%	57.9%	55.3%	38 日/年	344,187	・介護予防について、計画を下回っているが、もともと実績が少ないため、大きな要因はなし。 ・介護については、計画数値を大きく下回っており、介護老人保健施設の空床の状況によるものと推察する。また、コロナ禍の感染症対策として、一時的に受け入れを制限された事業所もあった。
	介護	2,964 日/年	31,032,000	780 日/年	8,399,502	26.3%	27.1%	26.7%	24.6%	2,919 日/年	34,161,071	
特定施設入居者生活介護	予防	36 人/年	3,498,000	33 人/年	2,204,320	91.7%	63.0%	100.0%	94.0%	33 人/年	2,344,146	・介護予防について、計画を下回っているが、もともと実績が少ないため、大きな要因はなし。 ・介護は、第7期計画期間に市内に1事業所が開設されたことを踏まえ、利用者数が増加すると推察したが、前年度程度となった。居住系のサービスとして需要は高く、施設内での本市被保険者の入居状況が影響していると思われる。 ・他市施設のサービス利用も一定数ある。
	介護	348 人/年	60,898,000	257 人/年	43,817,444	73.9%	72.0%	87.7%	83.5%	293 人/年	52,506,287	

■令和3年度 第8期介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	令和3年度								令和2年度		計画との比較、結果分析等	
		①計画数値		②実績数値		③計画対比 ③(①/②)		④年度対比(R3/R2) ⑤(②/④)		④実績数値			
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)		
福祉用具貸与	予防	3,480 人/年	23,495,000	3,893 人/年	25,735,357	111.9%	109.5%	110.3%	106.4%	3,531 人/年	24,192,138	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、要支援1～要介護1(軽度者)のサービス利用が増加しており、当該サービスの利用のみを希望する方も多い。 ・利用者の体調等が改善した場合は、貸与内容の見直し、貸与の終了も検討するようケアマネジャーに依頼している。 ・介護については、概ね計画どおりであるが、年々増加傾向にある。 	
	介護	7,632 人/年	105,501,000	7,504 人/年	105,620,571	98.3%	100.1%	102.2%	104.6%	7,344 人/年	100,999,682		
特定福祉用具販売	予防	48 人/年	1,089,000	50 人/年	1,142,141	104.2%	104.9%	128.2%	138.7%	39 人/年	823,653	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね計画どおりの結果となり、介護予防については前年度を大きく上回っている。 ・福祉用具貸与の利用、通所介護事業所にて入浴サービスを受けるなど、外部サービスの利用度合が当該サービスの実績に影響していると思われる。 	
	介護	132 人/年	2,935,000	121 人/年	2,862,311	91.7%	97.5%	107.1%	100.2%	113 人/年	2,855,222		
住宅改修	予防	84 人/年	6,130,000	67 人/年	4,533,260	79.8%	74.0%	109.8%	90.2%	61 人/年	5,027,520	<ul style="list-style-type: none"> ・計画数値を大きく下回ったものの、介護予防では前年度を上回った。 ・福祉用具貸与の手すり設置、段差解消などサービスメニューが重なる部分について、利用が減少したと推測する。 ・令和3年度より受領委任払い制度を開始し、サービス利用がしやすい体制を整えたが、大幅な利用増には至っていない。また、コロナ禍による工事控えも考えられる。 ・利用者の体調に合った住宅改修になるようハビリ職が関与する仕組みの構築などに努めていきたい。 	
	介護	132 人/年	10,040,000	66 人/年	4,266,988	50.0%	42.5%	64.7%	50.3%	102 人/年	8,489,364		
ケアプラン	予防	4,140 人/年	18,444,000	4,520 人/年	20,092,800	109.2%	108.9%	108.1%	109.2%	4,183 人/年	18,405,902	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者数の減少もあり、要介護認定者数が計画数値を下回った。(認定率は、上昇傾向) ・介護予防については、想定以上の増加となり、計画数値を上回る結果となった。介護から介護予防への移行による増加も要因である。 ・介護については、概ね計画どおりであった。要介護認定者数の伸びが計画より鈍化しており、在宅サービス利用の中重度者が減少している傾向にある。また、介護保険施設の利用者が増加しており、当該サービスの利用減の要因の一つとなっている。 	
	介護	10,824 人/年	149,617,000	10,389 人/年	142,081,800	96.0%	95.0%	98.4%	98.4%	10,555 人/年	144,320,861		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護	0 人/月	0	21 人/年	3,770,652	-	-	-	0 人/年	0	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所はなく、これまでの実績から計画数値を見込んでいないが、令和3年度では、市外において利用があった。 ・次年度以降の実績を踏まえ、次期計画での推計を検討する。 	
	地域密着型通所介護	介護	16,284 回/年	132,958,000	15,602 回/年	125,783,504	95.8%	94.6%	113.0%	111.5%	13,813 回/年	112,837,608	<ul style="list-style-type: none"> ・計画では、第7期の実績から利用増を見込んでおり、計画数値を若干下回ったものの、令和2年度数値を大きく上回った。令和3年度に既存の通所介護相当サービス事業所が、当該サービスの指定を受けたことも要因である。 ・また、コロナ禍の感染症対策として、一時的に利用定員を少なくされた事業所もあった。
	認知症対応型通所介護	予防	0 回/年	0	0 回/年	0	-	-	-	-	0 回/年	0	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数や定員に変更はない。 ・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでいない。 ・介護については、前年度を上回り概ね計画どおりとなった。通所介護と併設の事業所では、利用料等の関係から「通所介護」を選択されることもあるため、利用者の体調にあった適切なサービスが選択されるよう、ケアマネジャーとの連携を強化していく。
		介護	5,868 回/年	59,569,000	5,975 回/年	62,300,127	101.8%	104.6%	103.5%	104.6%	5,771 回/年	59,559,093	
	小規模多機能型居宅介護	予防	84 人/年	4,857,000	84 人/年	6,234,833	100.0%	128.4%	121.7%	121.8%	69 人/年	5,120,115	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防について、利用者数は計画どおりであり、令和2年度よりも増加した。給付費の増は、計画と実績において、利用者の介護度の差(単価の差)によるものである。 ・介護について、令和2年度と概ね同じ実績となった。事業所の定員規模に合わせ利用増を見込んでいたが計画値を下回る結果となっている。 ・通い、訪問、泊りを一体的に提供するサービスであるため、それぞれのサービスが提供される地域においては、選択されにくい状況もある。 ・本市では、第8期計画において、各日常生活圏域でサービスが提供できる体制を構築することとしている。サービス利用の促進のため、周知・啓発を強化していく。
		介護	456 人/年	72,285,000	284 人/年	52,631,226	62.3%	72.8%	96.6%	99.3%	294 人/年	53,021,985	
	認知症対応型共同生活介護	予防	0 人/年	0	0 人/年	0	-	-	-	-	0 人/年	0	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでおらず、実績もなかった。 ・事業所の定員に増減はなく、概ね計画どおりに推移している。
		介護	840 人/年	206,563,000	859 人/年	216,466,288	102.3%	104.8%	102.9%	105.3%	835 人/年	205,480,178	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護	240 人/年	68,467,000	243 人/年	69,956,658	101.3%	102.2%	100.2%	100.6%	242 人/年	69,555,960	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の定員に増減はなく、概ね計画どおりに推移している。

■令和3年度 第8期介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

	サービスの種類	区分	令和3年度								令和2年度		計画との比較、結果分析等
			①計画数値		②実績数値		計画対比 ③(①/②)		年度対比(R3/R2) ⑤(②/④)		④実績数値		
			事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)	
施設サービス	介護老人福祉施設	介護	4,200 人/年	1,037,135,000	4,217 人/年	1,062,902,898	100.4%	102.5%	103.1%	103.7%	4,091 人/年	1,025,311,584	・事業所の定員に増減はなく、概ね計画どおりに推移している。
	介護老人保健施設	介護	1,740 人/年	467,280,000	1,855 人/年	503,677,043	106.6%	107.8%	104.3%	104.5%	1,779 人/年	481,985,156	・第7期計画の実績を踏まえ計画数値を見込んだが、市外の施設利用が増加しており、計画数値を上回った。
	介護医療院	介護	132 人/年	51,510,000	207 人/年	73,802,246	156.8%	143.3%	172.5%	166.9%	120 人/年	44,221,808	・市内事業所はなく、介護療養型医療施設からの転換分も一定数見込んでいたが、想定を上回る利用となった。介護療養型医療施設を含め総体的には計画をやや下回った。
	介護療養型医療施設	介護	264 人/年	90,451,000	161 人/年	52,659,861	61.0%	58.2%	59.9%	59.9%	269 人/年	87,924,765	・市内事業所はなく、計画ではこれまでの実績から計画値を推移した。介護療養型医療施設は、介護医療院等への転換が進んでおり、利用者の減につながっている。
その他給付費	特定入所者介護サービス費	-	-	186,611,000	-	150,023,126	-	80.4%	-	86.1%	-	174,257,139	
	高額介護サービス費等給付費	-	-	82,000,000	-	78,113,271	-	95.3%	-	97.4%	-	80,186,026	
	高額医療合算介護	-	-	12,000,000	-	11,486,415	-	95.7%	-	97.6%	-	11,767,896	
	審査支払手数料	-	-	3,500,000	-	3,505,650	-	100.2%	-	101.2%	-	3,462,773	
	特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	-	-	-32,196,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	-	-	-916,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護保険給付費合計		-	-	3,872,644,000	-	3,774,275,177	-	97.5%	-	99.9%	-	3,779,224,942	・令和3年度介護報酬改定(+0.70%) ・事業費について、計画対比97.5%、前年度対比99.9%となった。 ・全体的には概ね計画どおりに推移している。 ・計画時の想定より、施設サービスの利用増、在宅サービスの利用減の傾向がある。